南ア	ルプス市	平成	23	年度		マネジメント		<b>//</b> ⊏	成日 口 23		年度事業 事後評価	
	, and the second			兼)予算編成資料:実施語		所属部局	作成日 H 23 総合政策部		単位番号	8 日作成 2101		
事務事業名		県地域産業活性化協議会参画事業 					所属課室	産業立地推進室		課長名	上田 清	
					E	実施計画事業	所属担当		業立地推進	担当者名	櫻本明正	
	本政策	基 本 計 0	8	にぎわいと活力は	あふれる都市づく	予算科目	会計 01	名称		細目   細々目		
以						事業区分	■ 県の制度による義務的事業 補助金交付事 市の制度による義務的事業 ▼ その他の事業					
	施策	系		工業の振興				義務化されている協議会等の負担金				
	業期間	期間		复数年度 (	~	法令根拠						
				F度事業は次年度は するため、県協議		事業費の主 項目(細)		( 22年度 金額(千円)	) 項目(細節	i) 金額(千円)		
事行う	新規工場立地の誘致を促進するため、県協議会へ参画し他市町村との連携を 行う。 情報の収集 県・他市町村との連携 広報誌の共同作成						法令外負担		29			
概												
	土地利用の						計 2					
(1) 事務	現状把握(DO) 事務事業の目的と指標						1					
活動		協議	<b></b>	「による情報交換。	- 連絡調整		動指標	(事務事業の活 名称	動量を表す指標	()数字は記入しない 単位		
22年月	度活動実績						ア	協議会	会参加			
23年月	度活動予定	協議	会参画	「による情報交換と	と連絡調整		<u> イ </u>  ウ					
対象	え(この事務事	業は記	惟、何を	E対象にしているC	のか) * 人や自然	資源等		象指標	(対象の大きさ	を表す指標)数字	■は記入しない	
							]		名称		単位	
山梨県	県·市町村					<u>  /</u>	打合せ					
						ゥ						
息区	4(この事務事	業により	対象を	どのような状態にし	ていくのか、どの。	ように変えるのか)		果指標	(対象における意 <b>名称</b>	図の達成度を表す	指標)数字は記入しない 単位	
情報(	の共有化						ア	アに情報量				
NATE:	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						イ: ウ: ウ: 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない					
上位	ス目的(どのよ	うな結	果に結	5び付けるのか)								
△₩;	는 th I- ing 차 Z							女C ±E	名称		単位	
止来)	企業立地に繋がる 						ア: 新規雇用数					
							1 1 1	1 12 176				
				21年度	22年度	22年度		112.176	25年度	: 26年度	11.2.级 年度	
(2) 事業	<b>養・指標の</b> 打	佳移	単位	21年度 (決算·実績)	22年度 (決算·実績)	23年度 (予算·目標)	24年度		25年度 (計画·目標)	26年度 (計画·目標)	最終 年度	
年月	財」国庫支	出金										
年間事	財 国庫支	出金	千円 千円 千円									
年明事	財 国庫支援 県支出源 地方で サイフ その で	出金	千円 千円 千円 千円	(決算·実績)	(決算·実績)	(予算·目標)	(次年度計画·E	1標)	(計画·目標)	(計画·目標)	(トータルコスト・目標	
年間トータ	財 国庫支 源 県支出 内 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	出金 貴 也 源	千円 千円 千円 千円	(決算・実績)	(決算・実績)	(予算・目標)	(次年度計画·目	1標)	(計画・目標)	(計画·目標) 2	(トータルコスト・目標	
年間トータルコー	財 国庫支 地方 で	出金  金  世  加  (A)    (A)	千円       千円       千円       千円       千円       千円       千円       人	(決算·実績)  29 29 1	(決算·実績) 29 29 1	(予算·目標)  29 29 1	(次年度計画 目	1標) 29 29 1	(計画·目標) 29 29 1	(計画·目標) 	(トータルコスト・目標 9 9 0 1	
年間トータルコー	財 国庫支 順支出地方 一般則 事業職員従事 正規職業務	出金 貴 也 (A) 事人数 問	千千千 千 人間	(決算·実績)  29 29 1 100	(決算·実績)  29 29 1 100	(予算·目標)  29 29 1 100	(次年度計画・目	1標) 29 29 1	(計画·目標)  29 29 1 100	(計画·目標)  2 2 2 10	(トータルコスト・目標 9 9 0 1	
年間トータ	財 国庫支 地方 で	出金 貴 也 (A) 事人数 問	千円       千円       千円       千円       千円       千円       千円       人	(決算·実績)  29 29 1	(決算·実績) 29 29 1	(予算·目標)  29 29 1	(次年度計画·E	1標) 29 29 1	(計画·目標)  29 29 1 100 396 425	(計画·目標)  2  2  10  39  42	(トータルコスト・目標 9990000000000000000000000000000000000	
年間トー タルコスト 事業費 人件費	財源内 に 実立	出金 1金 1)源 (A) 14 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	千千千千人間千	(決算·実績)  29 29 1 100 446	(決算·実績)  29 29 1 100 446	(予算·目標)  29 29 1 100 396	(次年度計画·E	29 29 1 00 96	(計画·目標)  29 29 1 100 396	(計画·目標)  2  2  10  39  42	(トータルコスト・目標 99 9 0 11 0 6 0 0 5 0	
年間トー タルコスト 事業費 人件費	財源内 に 単支 に での に での に 一般 に 一般 事業職員 正規職業務計 工規職業務計 工場、工作費計	出金   1金   (A)   (A)   (B)   アイウ	千千千千人間千	(決算·実績)  29 29 1 100 446 475 10.0	(決算·実績)  29 29 1 100 446 475	(予算·目標)  29 29 1 100 396 425	(次年度計画·E	1標) 29 29 1 00 96 25	(計画·目標)  29 29 1 100 396 425	(計画·目標)  2  2  10  39  42	(トータルコスト・目標 99 0 11 0 66 0 5 0	
年間トー タルコスト	財源内訳 事業職業養育 (A) + (B)	出金 遺 (A) (A) (B) アイウア	千千千千人間千	(決算·実績)  29 29 1 100 446 475	(決算·実績)  29 29 1 100 446 475	(予算·目標)  29 29 1 100 396 425	(次年度計画·E	1標) 29 29 1 00 96 25	(計画·目標)  29 29 1 100 396 425	(計画·目標)  2  2  10  39  42	(トータルコスト・目標 99 9 0 11 0 0 6 0 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
年間トー タルコスト	財源内 に 実立	出金 遺 (A) (A) (B) アイウア	千千千千人間千	(決算·実績)  29 29 1 100 446 475 10.0	(決算·実績)  29 29 1 100 446 475	(予算・目標)  29 29 1 100 396 425	(次年度計画·E	29 29 29 1 00 96 25 0.0	29 29 29 1 100 396 425	(計画·目標)  2 2 2 10 39 42	(トータルコスト・目標 99 9 0 11 0 0 6 0 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
年間トー タルコスト	財源内訳 事業職 美麗 人名	1:1	千千千千人間千	(決算·実績)  29 29 1 100 446 475 10.0	(決算·実績)  29 29 1 100 446 475	(予算・目標)  29 29 1 100 396 425	(次年度計画·E	29 29 29 1 00 96 25 0.0	29 29 29 1 100 396 425	(計画·目標)  2 2 2 10 39 42	(トータルコスト・目標 9 9 9 0 1 0 6 0 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
年間トー タルコスト	財源内訳 事業職業養育 (A) + (B)	1:1	千千千千人間千	(決算·実績)  29 29 1 100 446 475 10.0	(決算·実績)  29 29 1 100 446 475 10.0	(予算·目標)  29 29 1 100 396 425 10.0	(次年度計画·E	29 29 29 1 00 96 25 0.0	29 29 29 100 396 425 10.0	(計画·目標)  2 2 2 10 39 42 10	(トータルコスト・目標 99 9 0 1 0 6 0 5 0 .0 20.0	
年間ト   タルコスト	財源内訳 事業職 美麗 人名	出: (国 (国 (国 (国 (国 (国 (国 (国 (国 (国 (国 (国 (国	千千千千人間千	(決算·実績)  29 29 1 100 446 475 10.0	(決算·実績)  29 29 1 100 446 475 10.0	(予算·目標)  29 29 1 100 396 425 10.0	(次年度計画·E	29 29 29 1 00 96 25 0.0	29 29 29 100 396 425 10.0	(計画·目標)  2 2 2 10 39 42 10 20	(トータルコスト・目標 9990000000000000000000000000000000000	
年間トータルコスト 上 (3)この	財源内訳 事職 美国 集 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表	出: (	千千千千千八 時千千八 時千千八 勝千千八 勝千千八 勝千千八 勝千千八 状況()	(決算·実績)  29 29 1 100 446 475 10.0  20.0  20.0  0.0  対象者·社会状況	(決算・実績)  29 29 1 100 446 475 10.0  20.0  20.0  0.0 0.0 は等)の変化、市目	(予算·目標)  29 29 100 396 425 10.0 20.0 20.0 0.0 0.0	(次年度計画·E	29 29 1 00 96 25 0.0 0.0	(計画·目標)  29 29 1 100 396 425 10.0  20.0	(計画·目標)  2 2 2 10 39 42 10 20	(トータルコスト・目標 9990000000000000000000000000000000000	
年間トー タルコスト 事業費 人件費 ここのの?	財源内訳 国県支出の (一)	出: (I) (I) (I) (I) (I) (I) (I) (I)	千円円 千千円円 千千円円 千千円円 千千円円 千千円円 千千円	(決算・実績)  29 29 1 100 446 475 10.0 20.0 20.0 0.0 対象者・社会状況 違で開始されたの	(決算・実績)  29 29 1 100 446 475 10.0  20.0  20.0  0.0  0.0  1等) の変化、市目 平成19年度から	(予算・目標)  29 29 1 100 396 425 10.0 20.0 20.0 0.0 R意見等	(次年度計画 目 1 3 4 1 1 2 2 2 2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	29 29 1 00 96 25 0.0 0.0	(計画·目標)  29 29 1 100 396 425 10.0  20.0	(計画·目標)  2 2 2 10 39 42 10 20	(トータルコスト・目標 9990000000000000000000000000000000000	
年間トー タルコスト 事業費 人件費 上 のの?	財源内訳 国県地での 事規延人(A) + (A) + (A) + (A) + (A) + (B) 素職で件 + (B) 新子	1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	千千二十千八間 千千八 間 円円	(決算・実績)  29 29 1 100 446 475 10.0 20.0 20.0  20.0 対象者・社会状況 違で開始されたの 詩または5年前と比	(決算・実績)  29 29 1 100 446 475 10.0  20.0  20.0  0.0  0.0  1等) の変化、市目 平成19年度から	(予算・目標)  29 29 1 100 396 425 10.0 20.0 20.0 0.0 R意見等	(次年度計画 目 1 3 4 1 1 2 2 2 2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	29 29 1 00 96 25 0.0 0.0	(計画·目標)  29 29 1 100 396 425 10.0  20.0	(計画·目標)  2 2 2 10 39 42 10 20	(トータルコスト・目標 9990000000000000000000000000000000000	
年間トー タルコスト 事業費 人件費 上 のの? 務だ	財源内訳 国県地での 事規延人(A) + (A) + (原) (A) + (R) (A) + (R) (A) + (R) (B)	出: (	千千二十千八間 千千八 間 円円	(決算・実績)  29 29 1 100 446 475 10.0 20.0 20.0  20.0 対象者・社会状況違で開始されたの 詩または5年前と比	(決算・実績)  29 29 1 100 446 475 10.0  20.0  20.0  0.0  (等) の変化、市長平成19年度から 経済情勢の悪化	(予算・目標)  29 29 1 100 396 425 10.0 20.0 20.0 0.0 R意見等	(次年度計画 目 1 3 4 1 1 2 2 2 2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	29 29 1 00 96 25 0.0 0.0	(計画·目標)  29 29 1 100 396 425 10.0  20.0	(計画·目標)  2 2 2 10 39 42 10 20	(トータルコスト・目標 9990000000000000000000000000000000000	
年間トー タルコスト	財源内訳 国県地での (本) ・	出: (1) (1) (2) (3) 関 (2) (3) 関 (3) 関 (4) (4) 関 (5) 関 (6) 関 (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7)	千千千千八時千千一時千千八十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	(決算・実績)  29 29 1 100 446 475 10.0 20.0 20.0  20.0 対象者・社会状況 違で開始されたの 詩または5年前と比	(決算・実績)  29 29 1 100 446 475 10.0  20.0  20.0  0.0  (等) の変化、市長平成19年度から 経済情勢の悪化	(予算・目標)  29 29 1 100 396 425 10.0 20.0 20.0 0.0 R意見等	(次年度計画 目 1 3 4 1 1 2 2 2 2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	29 29 1 00 96 25 0.0 0.0	(計画·目標)  29 29 1 100 396 425 10.0  20.0	(計画·目標)  2 2 2 10 39 42 10 20	(トータルコスト・目標 9990000000000000000000000000000000000	
年間	財源内訳 事規延人(A) + 標準 標準 標準 を 単 の の 取り で は か の 取り で は か の 取り で か の 取り で か の 取り に か か に か の 取り に か い か に か の 取り に か か い か の 取り に か か い か い か の 取り に か か い か い か い か い か い か い か い か い か い	出: (1) (1) (1) (2) (3) 関: (2) (3) 関: (3) 関: (4) (4) (5) 関: (4) (5) 関: (4) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	千二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	(決算・実績) 29 29 1 100 446 475 10.0 20.0 20.0 20.0 対象者・社会状況違で開始されたの 詩または5年前と比後の予測は?	(決算・実績)  29 29 1 100 446 475 10.0  20.0  20.0  20.0  (等)の変化、市臣 平成19年度から 経済情勢の悪化 活動の広域化	(予算・目標)  29 29 100 396 425 10.0 20.0 20.0 0.0 (意見等 県の呼びかけにより、共有する情	(次年度計画・E	29 29 1 00 96 25 0.0 0.0 0.0	29 29 100 396 425 10.0 20.0	(計画·目標)  22 23 10 39 42 10 20 20 0 0	(トータルコスト・目標 9990000000000000000000000000000000000	
年間	財源内訳 事規延人(A) + (A) + (基本)	出: (1) (1) (1) (2) (3) 関: (2) (3) 関: (3) 関: (4) (4) (5) 関: (4) (5) 関: (4) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	千二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	(決算・実績) 29 29 1 100 446 475 10.0 20.0 20.0 20.0 対象者・社会状況違で開始されたの 詩または5年前と比後の予測は?	(決算・実績)  29 29 1 100 446 475 10.0  20.0  20.0  20.0  ※ 20.0	(予算・目標)  29 29 100 396 425 10.0 20.0 20.0 0.0 0.0 €意見等 県の呼びかけによ	(次年度計画·E	29 29 1 00 96 25 0.0 0.0 0.0	(計画·目標)  29 29 1 100 396 425 10.0  20.0	(計画·目標)  22 23 10 39 42 10 20 20 0 0	(トータルコスト・目標 9990000000000000000000000000000000000	
年間	財源内訳 事規延人(A) + 標準 標準 標準 を 単 の の 取り で は か の 取り で は か の 取り で か の 取り で か の 取り に か か に か の 取り に か い か に か の 取り に か か い か の 取り に か か い か い か の 取り に か か い か い か い か い か い か い か い か い か い	出: 遺 し 源 (A) 人間 (B) アイウアイ ウアイ クアイ 参ど にま 者望 状施 取	千千千千人時千千人時千千人間円円の円の円の円の円の円の円の円の円の円の円の円の円の円の円の円の円の円の円	(決算・実績)  29 29 1000 446 475 10.0 20.0 20.0 20.0 20.0 対象者・社会状次違で開始されたの 詩または5年前と比後の予測は? 事業対象者、議会られているか?	(決算・実績)  29 29 1 100 446 475 10.0  20.0  20.0  20.0  ※ 20.0	(予算・目標)  29 29 100 396 425 10.0 20.0 20.0 0.0 (意見等 県の呼びかけにより、共有する情	(次年度計画·E	29 29 1 00 96 25 0.0 0.0 0.0	29 29 100 396 425 10.0 20.0	(計画·目標)  22 23 10 39 42 10 20 20 0 0	(トータルコスト・目標 9990000000000000000000000000000000000	

	事務事業名	県地	域産業活性化協議会参	多画事業	所属部	総合政策部	所属課	産業立地	推進室
2	評価(Check1)担当	者による事	<b>後評価</b> (複数年度事						
B	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の 施策に結びつき、貢献してい が上位目的に結びついてい	ハスかっ音図	■ 結びついていない(月 ▼ 結びついている 企業誘致の情報源となっ	【理由 】	【理由】	3評価(Check2	)・4 今後の方	う向性に反映	
的妥当性	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入 わなければならないのか?	して市が行	見直し余地がある 妥当である 県や他市町村との情報:	【理由 】 【理由 】 交換、情報共有	3評価(Ch	neck2)·4 <b>今後の</b> 方	向性に反映		
		、維持·継続 りや事業の必	■ 見直し余地がある ▼ 適切である 関係団体の構成	【理由 】 【理由 】	3評価(Ch	neck2)·4 <b>今後の方</b>	向性に反映		
	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方で成果を向上させることはできない場合は何が原因ででか?	できるか?で	<ul><li>□ 向上余地がある 向上余地がない 協議会活動の活発化</li></ul>	【理由 】	3評価(Ch	neck2)· <b>4今後の方</b>	向性に反映		
有効性評価		業が他にある場合、その 図ることは	□ 類似事務事業がある □ 統合・連携ができ ・ 統合・連携ができ ▼ 類似事務事業がない	ない 【理由	3と具体案 】	,	h e c k 2 ) · 4 今	後の方向性	に反映
	休止・廃止した時の影止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止し はあるか?また成果から考 廃止することはできるか?	した場合影響	■影響なし ■影響あり 【理由と 情報が得にくくなる	上影響の内容 ]		■ 休止・廃止ができる ■ 休止・廃止できない		1	
ТЩ	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスできないか?(仕様や工法の協力など)	スト)を削減 の適正化、住	■ 削減余地がある ■ 削減余地がない 県下市町村が一律負担	【理由·具体案 【理由 】 !	1	3評価(Check2)·4	4今後の方向	性に反映	
	人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減 か?(事業のやり方の見直 時間の削減や臨時職員対 託による削減はできるか?)	しによる業務 むや外部委	□ 削減余地がある □ 削減余地がない 県下市町村が一律負担	【理由·具体案 【理由 】 !	]	3評価(Check2)・4	4今後の方向	性に反映	
公平性評価	事務事業の内容が一部の ていないか?受益者負担を	受益者に偏っ	☑ 公平・公正である	【理由·具体案 【理由 】 !	1	3評価(Check2)·4	4今後の方向	性に反映	
3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括 (1) 1次評価者としての評価結果 (2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について) 目的妥当性 ▼ 適切 □ 見直し余地あり									
4	今後の方向性(事務事	<b>業担当課</b>	<b>案) (PLAN)</b> の結果から宝める)	海粉翠切司		1/2)	カ常. み等に	トス方向州	
(2	) 今後の事務事業の方向 廃止(目的妥当性 休止(目的妥当性 必要性検討(目的妥当性 )改革改善案について 情報収集システムの構築	の結果) の結果) 、 、 の結	□ 事業統合・連携(4 □ 成果向上(有効性 果) □ コスト削減(効率性	有効性の結果。 2 の結果) <b>で</b> り	•	平性 の結果) 価項目で適切)		コスト水準減 維持 増	已入不要
(4	) 改革改善を実現する上で 世界経済レベルの動					成	事務事業優然	5結果	対象外
							スト削減優先原	度評価結果	対象外